

## 多様性に満ちた社会づくりについて

令和3年11月24日  
あきた未来創造部

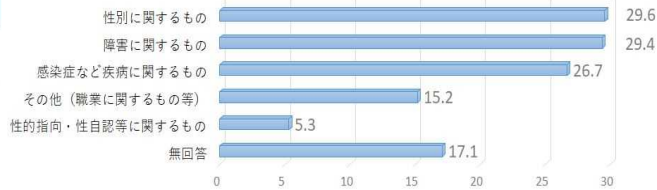
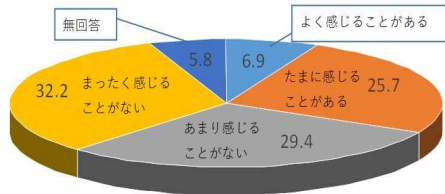
## 1 検討の経緯

産業構造の変化、新型コロナウイルスの感染拡大などが懸念されている中、本県が目指す「高質な田舎」を実現するためには、性別、性的指向、性自認、障害のほか、コロナ禍における誹謗中傷、いじめ等、あらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりに取り組む必要がある。

## 2 県民意識調査の結果

## 【差別等を感じる機会の有無等】

頻度にかかわらず差別を感じている人の合計は62.0%であり、感じる差別は性別、障害のほか疾病に関するものが多く、新型コロナウイルス感染症の影響が見られる。



## 3 有識者会議等からの意見

## 【性別】

- 社会構造や働き方を変えていく必要あり。
- 管理者、議員など、意思決定の場に女性が少ない。

## 【性的指向、性自認等】

- パートナーシップ制度の導入を検討すべき。
- 性的指向が同性であることを公表した方が、周囲から責められ退職することになった話を聞いた。

## 【新型コロナウイルス感染症】

- 誹謗中傷の抑止に取り組むべき。
- 感染者の家族は事実上の村八分となった。

## 【障害者】

- 障害を理由とした就職やアパート契約の拒否がある。

## 【外国人】

- さらに上のレベルでの日本語学習に対応できれば、秋田で働きたい外国人の方が増える。

## 【ハラスメント】

- カスタマーハラスメントの対策が必要。
- 介護サービスの男性利用者から女性職員へのセクハラがある。

## 【全般】

- 行政、学校関係者の意識啓発研修が必要。
- 県民が協力しやすいような環境づくりとして、広報・啓発を徹底することが必要だと思う。

## 4 秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例（仮称）

あらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりを推進するための基本となる条例を制定し、施策を総合的に推進する。男女共同参画、障害者等に関する既存の条例については、新条例の下に体系付ける。

## 多様性に満ちた社会づくり基本条例（仮称）

性差を理由とした差別  
○男女共同参画推進条例

性的指向・性自認を理由とした差別  
○現行条例なし

犯罪被害者に対する差別  
○犯罪被害者等支援条例

外国人に対する差別  
○現行条例なし

その他の差別等  
・高齢者  
・ホームレス  
・犯罪加害者  
など

新型コロナウイルス感染症などの患者、医療従事者に対する誹謗中傷等  
○現行条例なし

障害者に対する差別  
○障害者への理解の促進及び差別の解消の推進に関する条例

子どもに対するいじめ等  
○子ども・子育て支援条例  
○いじめ防止対策推進条例

## 5 条例の骨子案

## (1) 基本理念等

## 【多様性に満ちた社会づくり】

あらゆる差別等の解消を図り、県民一人ひとりが個性を尊重し合いながら、多様な文化及び様々な価値観を受け入れ、互いに支え合う社会の形成を図ること。

## 【条例の目指すところ】

県民が安心して暮らすことができ、かつ、持続的に発展することができる社会の実現に寄与すること。

## 【基本理念】

全ての県民が、個人として尊重され、良好かつ平穏な生活が確保され、地域社会を構成する一員としてあらゆる分野の活動に参画できる権利を尊重されること。

## (2) 差別等の禁止

- ・人種、国籍、民族、性別、性的指向、性自認、職業、年齢、障害、疾病等を理由とした差別の禁止
- ・優越的な関係を背景とした不当な行為等の禁止

## (3) 県、県民、事業者等の責務

- ・施策に関する県の責務や県民、事業者等の責務

## (4) 基本的な施策

- ・禁止する差別等に関する学習の機会の提供、広報啓発の充実、相談窓口の設置等の必要な施策

## (5) 推進体制の整備

- ・県、市町村、県民、事業者等の関係機関が意見交換や相互協力を行うための体制整備

## (6) 指針

- ・多様性に満ちた社会づくりに関する施策の方向性や施策を総合的に推進するための指針の策定

## 6 指針の骨子案の概要

第1章 指針策定の趣旨

第2章 有識者会議における意見等

第3章 差別等の具体例と判断に当たって配慮すべき点

第4章 基本的な施策

第5章 施策の推進

## 7 今後のスケジュール

令和3年12月議会 12月	条例素案、指針素案の説明 パブリックコメント	令和4年2月議会 3月	条例案の提出、指針案の説明 条例公布
令和4年1月	第3回有識者会議	4月	条例施行

## 8 市町村の協力を得たい事項

- 差別等の解消に係る広報・啓発への協力
- 差別等に関する職員研修への協力